

財務諸表に対する注記 31.3.31

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 事務所移転に係る特定費用準備資金の平成31年度分（8,173,933円）は未払い計上となっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	12,254,844	0	0	12,254,844
財政調整資金積立資産	4,831,000	0	0	4,831,000
事務所移転に係る特定費用準備資金	12,790,000	8,173,933		20,963,933
合計	29,875,844	8,173,933	0	38,049,777

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	12,254,844	(0)	(12,254,844)	(0)
財政調整資金積立資産	4,831,000	(0)	(4,831,000)	(0)
事務所移転に係る特定費用準備資金	20,963,933	(0)	(20,963,933)	(0)
合計	12,254,844	0	38,049,777	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	800,000	393,120	406,880
車輛運搬具	9,574,960	9,000,320	574,640
什器備品	9,268,533	7,389,511	1,879,022
合計	19,643,493	16,782,951	2,860,542

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	16,023,000	0
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	市町村	16,023,000	0
合計		32,046,000	0

財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記